

1 基本項目	事務事業名	職員提案・改善報告実施事業				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	行政改革推進事業				係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費
	基本事業名	基本事業03-3. 行政改革の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、業務改善並びに市民サービス及び職員の政策形成能力の向上を図る。
	対象	職員
	手段(活動指標)	職員提案及び改善報告の募集期間を設定し、職員から募集する。
	意図(成果指標)	職員提案及び改善報告が業務改善及び市民サービスの向上につながる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 職員提案件数	件	12	15	10	17	170.0%	10
	② 改善報告件数	件	11	5	30	11	36.7%	30
成果	① 採用及び一部採用となった提案件数	件	2	7	10	5	50.0%	10
	② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	16.6	45.7	100.0	29.4	29.4%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,900	53,200	19,120	19,120	-64.1%	28,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,900	53,200	19,120	19,120	-64.1%	28,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	815,300	855,600	821,520	821,520	-4.0%	830,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○過去に指示がなされた職員提案に関する実施状況を照会した。(5月)</p> <p>○職員提案及び改善報告の募集促進期間を設定し、職員から募集した。(7月)</p> <p>○行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を行った。(10月)</p> <p>○審査結果を全庁へ通知した。(12月)</p> <p>○審査結果における指示事項を各担当課へ通知した。(12月)</p> <p>○指示事項方針等を取りまとめ、庁内電子掲示板を用いて職員提案及び改善報告の結果を職員へ公表した。(1月)</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	目標件数と大きな開きがある改善報告の件数アップにつなげる仕組みづくりを検討するとともに、職員提案のさらなる意欲につなげるよう、採用された提案について、担当課による検討を踏まえて実現可能なものは確実に実現されるよう進行管理を継続する。	2次評価	不要	③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	人事管理・職員採用事業					係名	職員係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務監理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業03-4. 機能的な組織運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。
	対象	市職員
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等
	意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規採用職員合格者数	人	12	6	3	6	200.0%	4
	② 退職者数	人	11	16	10	12	120.0%	3
成果	① 人口100人当たりの職員数	人	0.79	0.84	0.82	0.81	98.8%	0.80
	② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	98.0	97.8	97.8	97.8	100.0%	97.8

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	21,347,223	15,733,500	21,993,000	10,827,652	-31.2%	19,608,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,241,000		2,207,000	2,270,000		2,270,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,753,001		1,540,000	1,392,000		1,537,000
	⑤一般財源	円	17,353,222	15,733,500	18,246,000	7,165,652	-54.5%	15,801,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	3,360	3,360	3,360	3,360	0.0%	3,360	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	13,480,320	13,480,320	13,480,320	13,480,320	0.0%	13,480,320	
総費用(A+B)	円	34,827,543	29,213,820	35,473,320	24,307,972	-16.8%	33,088,320		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画に基づき執行した。再任用制度を運用をした。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
1次評価	今後の方針			職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	職員研修事業					係名	職員係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業03-4. 機能的な組織運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。
	対象	市職員
	手段(活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成
	意図(成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 研修費用	円	1,932,940	1,594,766	3,176,000	1,545,986	48.7%	2,289,000
	② 自主研究等助成金	円	118,000	67,000	0	0		0
	① 派遣研修職員数	人	209	168	160	152	95.0%	160
	② 市独自研修受講者数	人	218	136	150	17	11.3%	150

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,050,940	1,670,766	2,728,000	1,545,986	-7.5%	2,089,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	195,745	226,373	80,000	181,050	-20.0%	80,000
	⑤一般財源	円	1,855,195	1,444,393	2,648,000	1,364,936	-5.5%	2,009,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	160,480	160,480	160,480	160,480	0.0%	160,480	
総費用(A+B)	円	2,211,420	1,831,246	2,888,480	1,706,466	-6.8%	2,249,480		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	派遣研修は例年どおり実施した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	限られた職員数の中で職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務			担当部署	課等名	財政課		
	予算事業名	財政一般管理費			係名	財政係			
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018			
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費
基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令						総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段(活動指標)	8月：義務的経費等算定 9月：一般財源収入見込算定 10月：施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月：予算ヒアリング 1月：予算査定 2月：予算書作成、予算発表資料作成
	意図(成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700
	②							
成果	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	530,000	100,000	50,000	50,000	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	228,744	219,834	234,000	225,170	2.4%	234,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			234,000	225,170		234,000
	⑤一般財源	円	228,744	219,834					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	10,832,400	10,832,400	10,832,400	10,832,400	0.0%	10,832,400	
総費用(A+B)	円	11,061,144	11,052,234	11,066,400	11,057,570	0.0%	11,066,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	8月：義務的経費等算定 9月：一般財源収入見込算定 11月～12月：予算ヒアリング 1月：予算査定 2月：予算書作成、予算発表資料作成	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
		妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針			令和元年度に策定した「魚津市財政健全化計画」を踏まえ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営に向けて、事務事業の見直しをはじめ人件費の削減や公共施設の見直し等に引き続き取り組んでいく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし
2次評価					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務			担当部署	課等名	財政課	
	予算事業名	なし				係名	財政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			予算科目	款	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進				目	
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。		
	対象	魚津市の各会計予算(水道事業を除く)		
	手段(活動指標)	4月: 予算執行通知 4月~翌年3月; 補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応		
	意図(成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。		

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支出負担行為の総件数	件	24,784	24,696	23,000	22,436	97.5%	24,000
	②							
成果	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,600	-11.1%	1,600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,221,600	7,221,600	7,221,600	6,419,200	-11.1%	6,419,200	
総費用(A+B)	円	7,221,600	7,221,600	7,221,600	6,419,200	-11.1%	6,419,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	4月: 予算執行通知 4月~翌年3月: 補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応		

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう、引き続き確認指導する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
2次評価					不要			

1 基本項目	事務事業名	財政状況公表事務			担当部署	課等名	財政課		
	予算事業名	財政一般管理費				係名	財政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進					目	一般管理費
基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載なし		
根拠法令						総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	予算・決算の概要を市民に公表する。 (財政健全化法に基づく指標の算出) (財政を考える市民会議の開催)
	対象	市民
	手段 (活動指標)	①広報掲載(4月: 予算概要、6月: 下半期財政状況、11月: 決算概要、12月: 上半期財政状況) ②ホームページ掲載(予算概要、決算概要、財務書類) ③予算書等の閲覧による公表 ④財政を考える市民会議の開催
	意図 (成果指標)	市の財政状況や予算・決算に関心をもつようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①年間広報公表機会数	回	4	4	4	4	100.0%	4
	②市民会議開催数	回	3	1	0	0		0
成果	①市民から問い合わせのあった件数	回	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	100,000	25,000	3,000	0	-100.0%	0
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円			3,000		
	⑤一般財源	円	100,000	25,000				
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	660	660	600	300	-54.5%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,647,920	2,647,920	2,407,200	1,203,600	-54.5%	1,203,600
総費用(A+B)	円	2,747,920	2,672,920	2,410,200	1,203,600	-55.0%	1,203,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○広報掲載(4月: 予算概要、6月: 下半期財政状況、11月: 決算概要、12月: 上半期財政状況) ○ホームページ掲載(予算概要、決算概要、財務書類) ○予算書等の閲覧による公表	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針				③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署 課等名 係名 電話番号 会 計 科目	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費				資産税係	
	事務区分	自治事務				0765-23-1069	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			総務費	
	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				徴税費	
	施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				賦課徴収費	
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	
	根拠法令	地方税法 魚津市税条例				記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				総合戦略との関連 集中プランとの関連	

2 事業概要	事業概要	固定資産税の公平適正な賦課、調査、調定。内容としては、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新増築家屋の現地調査、償却資産の申告受付及び異動処理並びに3年に一度の評価替えに対応するための基礎資料整備を行っている。
	対象	①課税客体となる固定資産(土地、家屋、償却資産)②市内に固定資産を所有する人
	手段(活動指標)	土地、家屋、償却資産の賦課、調査、異動処理 3年に一度の評価替えに対する基礎資料整備
	意図(成果指標)	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 土地評価総地積	㎡	49,053,915	48,981,946	48,965,000	48,964,660	100.0%	48,939,260
	② 家屋評価棟数	棟	29,486	29,526	29,520	30,506	103.3%	30,480
成果	① 土地課税標準額(免税点以上)	千円	65,526,006	64,142,461	64,200,000	64,190,847	100.0%	64,896,000
	② 家屋課税標準額(免税点以上)	千円	101,318,677	98,778,527	100,500,000	100,495,921	100.0%	102,900,800

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,592,640	9,958,680	36,474,280	36,110,730	262.6%	15,648,568
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	10,592,640	9,958,680	36,474,280	36,110,730	262.6%	15,648,568
	③地方債	円						
人件費	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
総費用	②年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	40,270,000	40,270,000	40,270,000	40,270,000	0.0%	40,270,000
	総費用(A+B)	円	50,862,640	50,228,680	76,744,280	76,380,730	52.1%	55,918,568

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新増築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の令和3年度評価替え(土地、家屋の評価の見直し)に対応する2年目の作業(標準宅地の鑑定評価、基礎資料整備)を実施した。</p> <p>・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を実施し、公平かつ適正な課税の実現に努めた。</p> <p>・土地については、農業委員会から発出された「非農地通知」も基に、現況地目の見直しを実施し、公平かつ適正な課税に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い
	今後の方針			固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明が必要である。また、新システムの取り扱いに習熟し、より効率的に事務を実施していく。	②類似事業の有無	1 なし
2次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務				担当部署 課等名 係名 電話番号 会 計 款 項 目 総合計画 主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連	税務課
	予算事業名	市民税賦課事務費					住民税係
	事務区分	自治事務					0765-23-1009
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				総務費
	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					徴税費
	施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進					賦課徴収費
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					記載あり(評価対象)
	根拠法令	地方税法 魚津市市税条例					関連なし
	アウトソーシング導入状況						関連なし

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談
	意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,269	23,356	23,360	23,418	100.2%	23,400
	② 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,197	1,210	1,230	1,231	100.1%	1,230
成果	① 活動指標①に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,189,894	2,239,361	2,216,500	2,250,327	101.5%	2,188,012
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	476,923	493,127	430,765	451,158	104.7%	381,093

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,901,575	8,076,114	8,908,165	5,528,922	-31.5%	4,423,673
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	6,901,575	8,076,114	8,908,165	5,528,922	-31.5%	4,423,673
	③地方債	円						
人件費	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
総費用	②年間所要時間	時間	9,400	9,400	9,400	9,400	0.0%	9,400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	37,853,800	37,853,800	37,853,800	37,853,800	0.0%	37,853,800
	総費用(A+B)	円	44,755,375	45,929,914	46,761,965	43,382,722	-5.5%	42,277,473

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知	・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養是正等連絡箋の税務署への提出 等
6 評価	②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知	・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等
	③申告受付及び相談	・所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い
	今後の方針			継続して国税、県税との連携を密にし、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税に留意するとともに、エルタックスの推進や特別徴収の完全実施への取組みを強化していく。なお、確定申告の国税への電子データ引継ぎの実施は、事務の効率化につながった。	②類似事業の有無	1 なし
2 次評価	方針の説明等				③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署 課等名 係名 電話番号 会 計 課 税務課 住民税係 0765-23-1009 予算なし	
	予算事業名	市税賦課事務費				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			総合計画 主な事業 記載あり(評価対象)
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進			
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			
		根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			総合戦略との関連 関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連 関連なし

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段(活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。
	意図(成果指標)	課税対象者の正確な把握。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	36	36	36	36	100.0%	36
	②							
成果	① 適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,208,100	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円	1,208,100	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	1,208,100	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。) 納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い
	今後の方針			方針の説明等 入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めるなど、円滑な賦課事務に努めたい。	②類似事業の有無	1 なし
2次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	口座振替促進事業			担当部署 課等名 係名 電話番号 会 計 目	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				納税係	
	事務区分	自治事務				23-1008	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度		当面継続	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			総務費	
	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				徴税费	
	施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進				賦課徴収費	
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	
	根拠法令					記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連 集中プランとの関連	

2 事業概要	事業概要	市税の納付方法として口座振替を促す。
	対象	納税義務者
	手段(活動指標)	納税通知書に口座振替を促す案内を印刷。 金融機関に対し新規に口座振替を開始した場合、1件当たり200円の手数料を支払う。
	意図(成果指標)	納税義務者が納付方法を口座振替にする。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規口座振替申し込み件数	件	224	270	300	212	70.7%	300
	②							
成果	① 口座振替納付率 振替件数/調定件数	%	50	50	52	50	96.2%	52
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	67,159	58,320	109,000	42,400	-27.3%	0
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	67,159	58,320	109,000	42,400	-27.3%	0
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	120	120	120	120	0.0%	120
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	483,240	483,240	483,240	483,240	0.0%	483,240
総費用(A+B)	円	550,399	541,560	592,240	525,640	-2.9%	483,240	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>新たに作成した口座振替勧奨のチラシを当初の納税通知書に同封した。 固定資産税が新規に賦課される納税者や市県民税が普通徴収となる納税者に別途勧奨チラシ等を送付した。 税務課の窓口においても口座振替依頼書を受付可能にした。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	1 高い 1 なし 2 普通
効率性		A	A	特に問題なし	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	税の口座振替制度は、市税等の収納に安全で確実な方法であり、この普及促進を図ることは大変重要である。口座振替の普及率向上は収納率の向上に直結すると言える。今後とも、市役所や金融機関の窓口でのPRの強化などのほか、効果的な手立てを講ずる必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署 課等名 係名 電話番号 会 計 款 項 目	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費				納税係	
	事務区分	自治事務				0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			総務費	
	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				徴税費	
	施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進				賦課徴収費	
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	
	根拠法令	地方税法、国税徴収法				記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連 集中プランとの関連	

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施
	対象	市税(固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税)の滞納者
	手段(活動指標)	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施
	意図(成果指標)	未納市税を納付させる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①督促状の発送件数	件	9,259	8,871	10,000	8,938	89.4%	10,000
	②差押件数	件	130	172	150	231	154.0%	200
成果	①滞納繰越分の市税等収納率(欠損前)	%	13.0	13.5	20.0	12.8	64.0%	20.0
	②現年課税分の市税収納率(欠損前)	%	99.0	98.9	99.0	99.1	100.1%	99.2

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,683,053	4,892,385	4,633,000	4,226,191	-13.6%	4,980,000
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,683,053	4,892,385	4,633,000	4,226,191	-13.6%	4,980,000
	③地方債	円						
人件費	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
総費用	②年間所要時間	時間	6,300	6,400	6,400	6,700	4.7%	6,400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	25,370,100	25,772,800	25,772,800	26,980,900	4.7%	25,772,800
総費用(A+B)	円	28,053,153	30,665,185	30,405,800	31,207,091	1.8%	30,752,800	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	督促状(納期ごと)、催告書4回/年、H29.10月から納税推進員による電話催告随時、夜間電話催告1回/年、差押件数102件 納税相談随時	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	1 高い 1 なし 1 高い
効率性		A	A	特に問題なし	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 市税収入の安定確保のため、県税事務所との合同徴収で得たノウハウを活かしながら、適時の差押、取立等滞納処分を強化するとともに、納税相談に適切に応じながら、現年分の納期内納付を働きかけ徴収率を向上させてきたが、県内自治体中では今だ低位であり、さらなる取組みが必要である。31年度は再度県税との合同徴収に取り組んだ。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署 課 等 名 係 名 電 話 番 号 会 計 予 算 科 目	税務課		
	予算事業名	市税徴収事務費				納税係		
	事務区分	自治事務				0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項	徴税費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進			目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	地方税法			総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等
	手段(活動指標)	○登録台数 ○課税台数 ○調定額
	意図(成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 軽自動車課税台数	台	17,835	17,967	18,000	17,741	98.6%	18,000
	②							
成果	① 収納額	円	123,848,100	128,099,700	127,232,000	131,184,900	103.1%	134,400,000
	② 収納率	%	97.8	98.4	98.5	98.2	99.7%	98.5

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	218,910	224,425	220,000	219,981	-2.0%	221,760
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	218,910	224,425	220,000	219,981	-2.0%	221,760
	③地方債	円						
人件費	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,013,500	2,013,500	2,013,500	2,013,500	0.0%	2,013,500
総	費用(A+B)	円	2,232,410	2,237,925	2,233,500	2,233,481	-0.2%	2,235,260

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4月1日現在の所有者に対し納税通知書を送付した 減免申請に基づく処理を適切に行った 課税データを確実に構築し、翌年度課税のために準備した	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし
有効性		A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
効率性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	軽自動車税は、年税額1億円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。適正な賦課と業務の効率化のため、軽自動車登録情報の処理方法について具体的に検討が必要である。29年度、30年度は収納率が向上しており、制度改正の啓発など継続して取り組む必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	出納事務			担当部署	課等名	会計課			
	予算事業名	会計管理費				係名	出納係			
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進					目	会計管理費	
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令	地方自治法第168条、第171条					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。
	対象	公金（収納金、支払金）全体
	手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。
	意図（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 収納金取扱件数	件	224,595	229,908	250,000	224,392	89.8%	240,000
	② 支払い件数	件	24,784	24,696	24,000	22,436	93.5%	24,000
成果	① 収納処理件数/収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支払い処理件数/支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,681,837	4,764,378	4,901,000	4,839,894	1.6%	5,428,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	40,768	25,409	51,000	36,419	43.3%	51,000
	⑤一般財源	円	4,641,069	4,738,969	4,850,000	4,803,475	1.4%	5,377,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	22,868,400	22,868,400	22,868,400	22,868,400	0.0%	22,868,400	
総費用(A+B)	円	27,550,237	27,632,778	27,769,400	27,708,294	0.3%	28,296,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>正確で効率的な収納・支払事務を行い、公金を安全かつ適正に管理した。 支払準備資金預金利子等による収入の決算増減率が43.3%となった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務			担当部署	課等名	会計課		
	予算事業名	なし				係名	出納係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会 計	予算なし		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					予算科目	款 項 目
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立						
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進						
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
	根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条			総合戦略との関連	関連なし			
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。公金保全を原則とし、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関を選択し預金する。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減に努める。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意図(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 基金繰替運用総額	円	3,529,840,812	2,566,316,332	2,500,000,000	1,623,955,507	65.0%	2,500,000,000
	② 支払利子総額	円	289,283	122,740	100,000	26,492	26.5%	100,000
成果	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円						
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
総費用(A+B)	円							

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>H28年2月のマイナス金利政策以降、指定金融機関の北陸銀行及び収納代理金融機関の預入れ利率は引き続き低金利状態である。支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行った。</p>	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。	③負担割合の適正化	1 適正である		